

新潟青陵大学短期大学部志願者数推移とその将来予測

山口 雄三・大場 純慈

Trends and Future Forecast of Number of Applicants for Niigata Seiryō University Junior College

Yuzo Yamaguchi, Junji Oba

1. 緒言

日本私立学校振興・共済事業団が行った調査では、全国の四年制私立大（587校のうち578校が回答）で今春の入学者が定員割れした大学は、半数に近い265校（45.8%）、前年より33校増加（6%）した。定員を上回る学生が入学した大学は31校減の313校（54.2%）、定員全体に占める入学者の割合を示す入学定員充足率は、2ポイント下がり104%であった。地域別にみた場合、都市部大学の充足率は高く、地方の大学の充足率が低い傾向にあり、その格差は大きい。私立短大は四年制大学よりさらに厳しく、定員割れが前年より9校増加して207校、前年比で4ポイント増の64.7%、全体の入学定員充足率は90.6%で、10年連続で100%を下回っている。（335校のうち320校が回答）その主な原因として高校を卒業する18歳人口が約5万人減少したことを挙げ、同事業団は「今後も新入生の確保が厳しい状態が続く¹⁾」としている。

一方、大学関係者の間ではよく知られている「2018年問題」がある。現在、18歳人口は、全国的に少しずつ減少はしているものの小康状態を保っている。これが2018年を境に大きく減少するというものである²⁾。2018年118万人から昨年の出生者数を考慮すると2031年には104万人（18年間で12%の減少率）になると予想される。しかし、18歳人口の落ち込みは、何も2018年以降に限ったことではなく、1992年から2008年の間に205万人から124万人に減少した。減少率は16年間で実に約40%であった。これから考えれば今後の逼迫度は小さいとする意見もあるかもしれないが、それは誤りである。大学の学生募集の環境が全く異なっている。当時、大学への進学率はまだ伸びる余地があり、大学数も今より少なかった。何より18歳人口が多かった。しかし、現在は、大学、短大はほぼ飽和状態にあり、18歳人口がさらに減少しているのである。

最近、大手予備校が大規模なリストラを行ったが、これは単に予備校の系列化が進んだというだけでなく、再び受験生が減少に転じることに備えた布石だとも考えられる。さらに有名私立大学が推薦入試やAO入試を実施して受験生の取り込みを図っており、受験生の現役志向が高まってきていることも影響している。大学受験の環境が大きく変わろうとしているのである。

このような状況では、前述の調査結果が示したように、一番影響を受けるのは地方の私立大学であ

る。地方私立大学（以下、地方私大）は受験生にとってよほどの魅力ある特徴がない限り、県外からの受験生を集めるのは容易ではない。結局、多くの地方私大は、地元に残る受験生を主体に学生を集めざるを得ない。女子の割合が高い地方の私立短期大学（以下、私立短大）は四年制大学に比べてさらに厳しいことは明らかである。短大は専門学校とも受験生の層が重なり、競合校は多い。特に本県は専門学校の数が多く、全国的に見ても突出して専門学校への進学者数が多い、特異な環境にある。

全国の短大は、今日に至るまで18歳人口の減少やそれに伴う四大化の波に遭遇し、苦戦を強いられてきた。新潟青陵大学短期大学部（以下、本学）でも四大化を進める一方で、既存の短大の学生をなんとか確保してきた。学科名およびカリキュラムの変更、修正を行い、生き残りを図ってきたのである。残念ながら本学の志願者数は、近年、減少の一途を辿っている。幼児教育学科は志願者数を確保しているものの、その減少傾向は著しい。人間総合学科は、本県の18歳女子推計人口が急に落ち込んだ2011年に急激な志願者数減少を来した。それがきっかけとなって学生募集のためのタスクフォースを立ち上げ、入試広報活動を強化した。その結果、志願者の減少を踏み止ませる手ごたえを感じつつも、現状を維持するあるいは志願者数を増加させるというところまでは至っていないと思われる。その成果については本報告で触れる。

これまで本学の学生募集の戦略を考える場合、ターゲットとする18歳人口の推移について大雑把な短期的な見通しを示すことはあっても、中長期にわたるより詳細なデータを提供したことはなかった。当然、将来に向けて指標となるような志願者数予測も行われなかった。また、県内の大学短大受験者の動向についても、特定の関係者の知識としてはあったかもしれないが、それを具体的にまとめたデータは見当たらない。それらを少しでもわかりやすいかたちで提示できれば、関係者のみならず学内の教職員および本学に関心を寄せる人たちにとって有用であろう。喫緊の課題として本学の志願者数推移の動向と現状のシステムの中での将来予測を示すことは十分意味があると考えられる。

本報告では上述したことを中心に述べるが、現状をより理解するために、県内大学短大および青陵大学の志願者動向についても触れる。なお、これらは全て新潟県が提供している年齢別人口推計、学校要覧ならびに大学等進学状況調査報告書などのオープンデータをもとに作成した。

2. 調査方法

本報告で用いたデータは、基本的には下記に示した新潟県が一般に公開しているオープンデータである。それ以外のは参考資料として示す。

- ① 新潟県総務管理部統計課「新潟県推計人口」
- ② 新潟県教育庁総務課「大学等進学状況調査報告書」「学校要覧」

これらのオープンデータから次に示す調査項目について必要とするデータを抽出して求めた。

（本報告で提示したデータに2004年度から2014年度のものが多いが、それは本学人間総合学科が設立されたのが2004年度であることによる。あくまで本学中心で統計データを収集したためであり、特別の意味はない。）

3. 調査結果

3-1. 新潟県18歳推計人口推移および予測値

新潟県は四半期ごとに年齢別推計人口を公表している。これは、4年に1度実施される国勢調査のデータをもとに、各市町村で把握している転入数、転出数を考慮したものであり、現状では最も信頼できるデータであると考えられる。また、本報告では当該年度の4月1日の数値を用いた。その理由は、

各年度の進学、就職などを検討する際、年度が変わるこの時期の数値が統計上最も適切であると考えられるからである。

図1～3には、新潟県が四半期ごとに公表している年齢別推計人口をもとに、2002年度から2032年度各年度における18歳推計人口の推移を示す。2014年度までは過年度の値であり、2015年度以降については、2014年4月1日の17歳以下の推計人口をもとに、それ以降の各年度に18歳となる年齢の推計人口を予測値として示した。

図1は男女合計の推計人口推移と予測値を示す。2009年度までは急激に減少し、2010年度から2013年度まではほぼ横ばいであるが、2014年度には大きく落ち込んでいる。2015年度以降の予測値では2032年度まで約6,000人、率にして約25%減少する。図2、3には、男子および女子を示す。男子は女子に比べ各年度数百人程多い。2014年度は男女とも大きく減少したが、男子は10,823人、女子は10,589人であった。年度毎に多少の違いはあるものの全体としてほぼ同じ傾向を示している。

3-2. 18歳推計人口と高等学校卒業者数との関係

大学短大への進学状況を検討する際、就学適齢人口の18歳推計人口または高校卒業者のどちらかを基準として用いるかが問題となる。新潟県におけるこれらの関係を調べた。

図4～6には2004～2014年度の18歳推計人口と高校卒業者の関係を示す。いずれも年を経る毎に減少する傾向を示している。また、18歳推計人口と高校卒業者との間の開きは少しずつ大きくなっている。2014年度の18歳推計人口は21,412人、高校卒業生は20,091人でその差は1,321人である。男女別でみると男子10,823人、10,019人(図5)、女子10,589人、10,072人(図6)で、過去の推移をみても男子の方が女子よりも開きは大きい。

高校卒業者数と18歳推計人口との関係を高校卒業者率として式1のように表し、その推移を図7に示す。

$$\text{高校卒業者率 (\%)} = \frac{\text{高校卒業者数}}{\text{18歳推計人口}} \times 100 \quad (1)$$

図1 新潟県 18歳推計人口推移予測

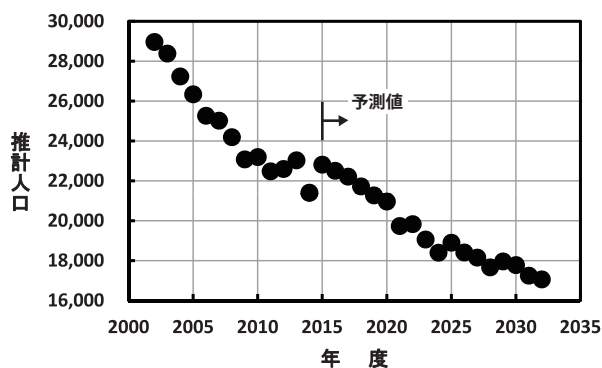


図2 新潟県 18歳男子推計人口推移予測

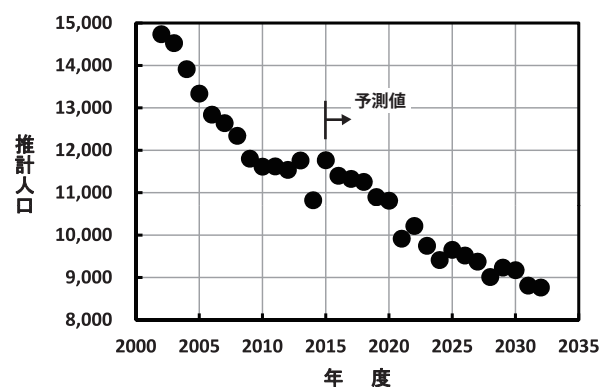


図3 新潟県 18歳女子推計人口推移予測

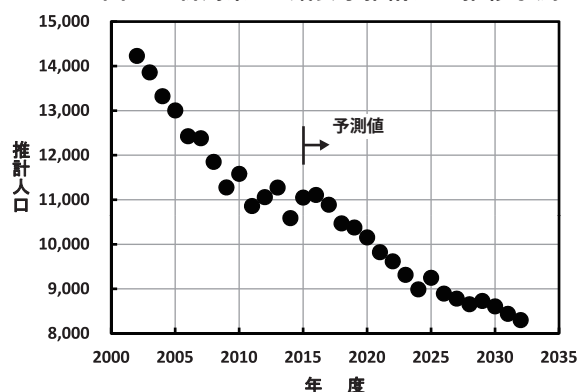


図4 18歳推計人口－高校卒業者数の関係

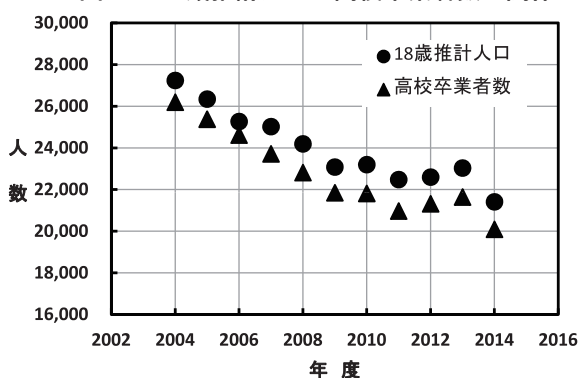


図5 18歳推計人口－高校卒業者数（男子）の関係

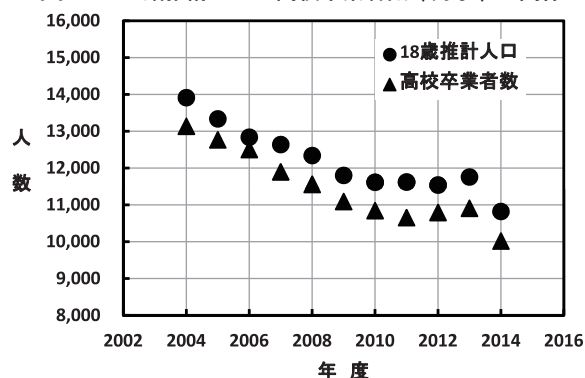


図6 18歳推計人口－高校卒業者数（女子）の関係

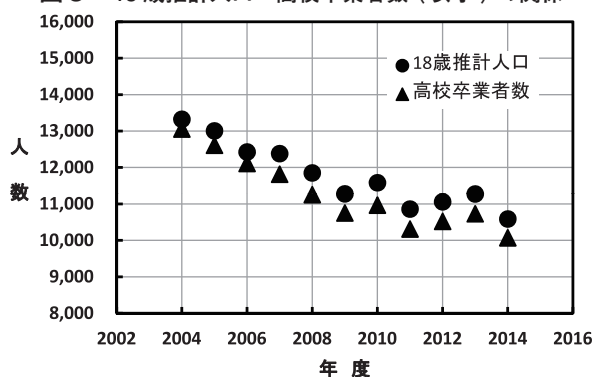
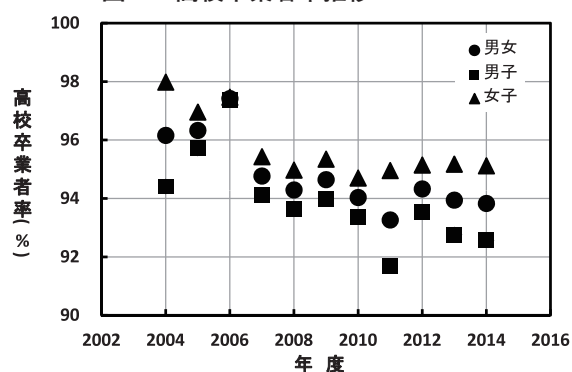


図7 高校卒業者率推移



図から明らかなように男子の割合は女子より低い。過去3年を見ると女子は95.1%以上を維持し横ばいであるが、男子は93.6%から92.6%へとやや減少している。

本報告では基本的に18歳推計人口を用いることとした。その理由は、高校への進学率がかかなり高いこと。高校教育の多様化により、高校在学学生数などからの卒業者数の予測が困難であること。高校卒業者数を対象とすると義務教育と高校に在学している生徒しか対象にならず、長期的予測には無理があること。さらに高校を経なくても進学する道は開かれており、その受験生の人数が統計上反映されてないこと。実際、新潟県教育庁では高等学校卒業程度認定試験合格者数などについては把握しておらず、学校基本調査では全く考慮されていない。

一方、男女合わせて94%近くが高校へ進学している現状や特に女子の高校への進学率が高く安定していること。本学では女子の志願者に占める割合は高く、ほとんど女子だけといってもよい状況であることなどを考慮した。多少精度にかけるかもしれないが、上記に示したような要素を勘案し、それらをすべて内包する推計人口を予測等の基本として用いても実態とのかい離は少ないと考えられる。

3-3. 県内大学短大志願者数推移

本学の進学者数の推移とその将来予測が本報告の主なテーマであるが、結論のみを示しただけではあまり意味はないであろう。緒言にも述べたように近年地方私大短大は学生募集において苦戦している。大学間の学生募集が厳しさを増していることは容易に想像できるが、そのような中で本学はどのような位置にあるのか。大学短大の志願者の動向を俯瞰することは、本学の現在と将来を考える上で非常に重要であると考えられる。ここではその概要について述べる。

(以下、本報告書で志願者数と呼んでいるのは、「大学等進学状況調査報告書」において県内大学・短期大学の入学志願者数として示されている数値である。)

図8には2004年度から2014年度までの県内大学短大志願者数推移を示す。先に示したように、18歳推計人口が減少しているにも関わらず志願者数はほぼ横ばい傾向を示している。これは大学への進学率が上昇したこと、³⁾によるところが大きいと考えられる。

図9には県内四年制大学への志願者数を示す。2008年度までは減少傾向が続いていたが、それ以降は増加傾向を示している。また、2010年度以降（男子9,285人、女子9,441人）、女子志願者数が男子を上回っている。志願者数の増加は女子によるところが大きい。

図10には県内国公立大学への志願者数の推移を示す。2014年度の志願者数は12,143人、後述する県内私立大学志願者数7,728人より多い。受験生の心理として国公立大学が私立大学より人気があるのは致し方ないが、実は新潟県は、国公立大学の定員が3,051人、私立大学は2,615人と国公立大学の方が多いのである（2014年度）。

2008年度までは減少傾向を示していた志願者数が、2009年度には増加に転じている。これは新潟県立女子短大が四年制大学に移行したことによるものであろう。それまでの県立女子短大の受験者層が四年制県立大学へ移行したことは、女子の志願者数が男子志願者と肩を並べるほど急増していることにより明らかである。ただ国公立大学志願者は県外からの志願者が多く、県外志願者の増加も考えられる。

また、2014年度に18歳推計人口が減少しているにも関わらず、志願者数が増加しているのは、長岡造形大学の公立化による志願者数増加が大きい。県内大学への志願者数動態において、公立短大の四大化、既存私大の公立化など、公立大学の影響がいかに大きいかがわかる。

図11には県内私立大学への志願者数推移を示す。過去5年6,000～8,000人の間を推移しており、全体としては緩やかな上昇傾向にあるといえよう。その要因は進学率の上昇と女子志願者数の増加によるものである。2009年度までは男子の志願者数が多かったが、2010年度以降女子の志願者数は男子を上回り、増加傾向を示している。

図12には県内短大の志願者数推移を示す。2009年度に県立女子短大は四年制大学に移行し、県内に公立短大はなくなり、私立短大のみとなった。そのため2009年度には志願者数が半減している（2,490人→1,198人）。その後短大志願者数は緩やかに減少し、2014年度は1,012人である。県内大学短大志願者数で短大志願者数の占める割合は5%ほどしかない。

図8 県内大学短大志願者数推移

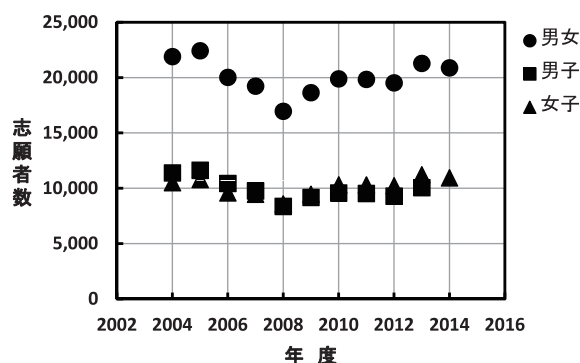


図9 県内大学志願者数推移

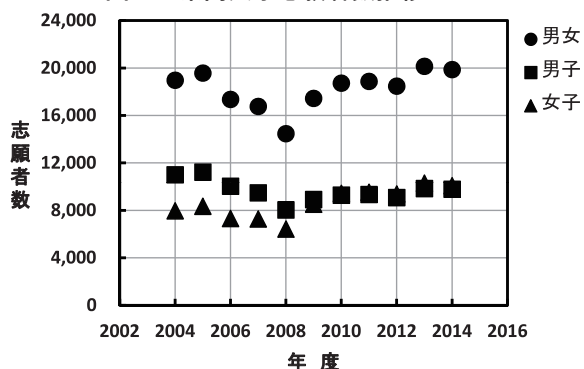


図10 県内国公立大学志願者数推移

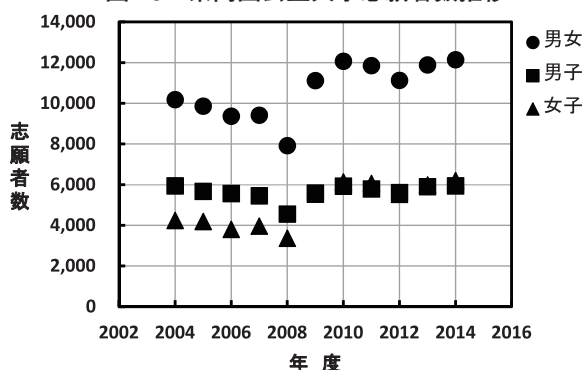


図 11 県内私立大学志願者数推移

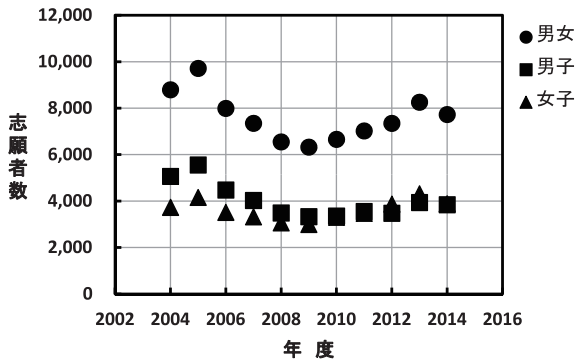
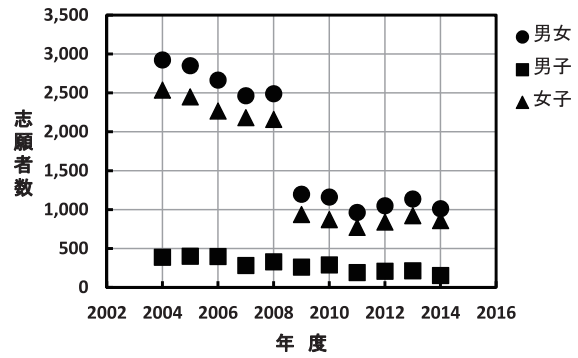


図 12 県内短大志願者数推移



3-4. 県内大学短大における県内志願者数推移

多くの地方私大では地元に残る受験生を対象に学生募集を行う。県内高校生の大学短大志願者の志願状況は、今後の学生募集を考える上で重要である。ここでは、県内大学短大への県内高校からの志願者数を県内志願者数として示し、その推移をみる。

図13は県内大学短大への県内志願者数推移を示す。県内志願者数は11,000人から12,000人台を推移し、全体としては緩やかな増加傾向を示している。男子は近年やや減少傾向を示しているのに対し、女子は明らかに増加している。

図14は県内国公立大学への県内志願者数推移を示す。2009年度に志願者数が急増しているのは、県立女子短大が男女共学の四年制大学へ移行したことによるものである。これによって女子の志願者数が男子を上回るようになった。男子も少し志願者数が増加している。しかし、その後2014年度に至るまで全

図 13 県内大学短大県内志願者数推移

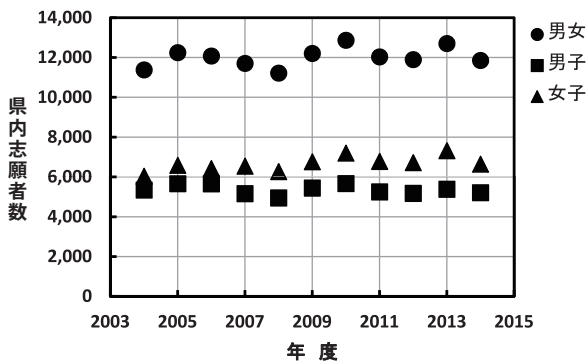


図 14 県内国公立大学県内志願者数推移

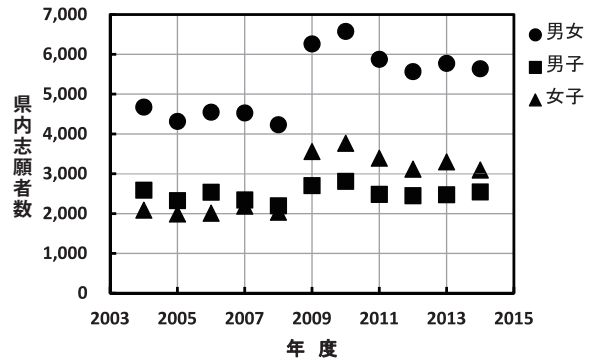


図 15 県内私立大学県内志願者数推移

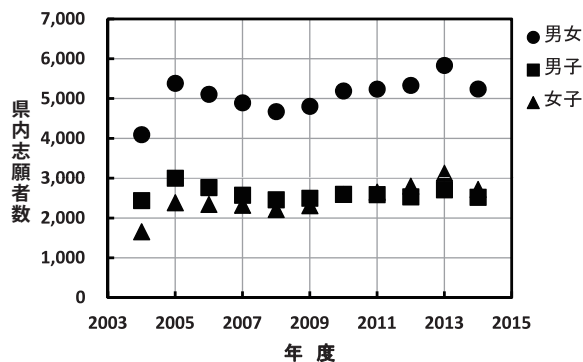
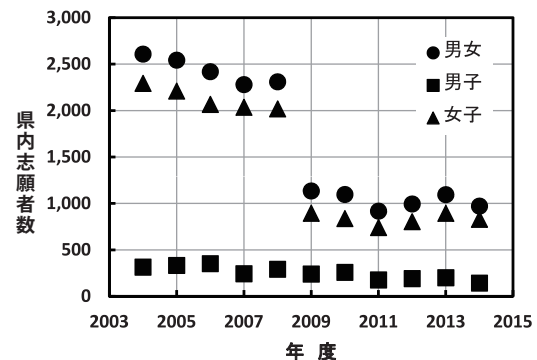


図 16 県内短大県内志願者数推移



体に減少しており、これは女子の志願者数減少によるところが大きい。

図15は県内私立大学への県内志願者数推移を示す。過去5年は男女合計で5,000人台を推移している。2014年度は大きく落ち込んでいるが、これは18歳推計人口の減少によるところが大きい。全体として緩やかな増加傾向を示しているが、男女別の内訳から女子の志願者数増加によるものとみられる。2011年度以降女子の志願者数が男子を上回っている。

図16は県内短大への県内志願者数推移を示す。2008年度から2009年度にかけて志願者数が半減している。(2,310人→1,135人) そのほとんどが女子である。(女子志願者数2,018人→895人) これは先に示したように県立女子短大の四年制大学移行による。それ以前は県内大学短大進学者数において短大志願者数が全体の20%程度占めていたが、これ以降、短大志願者の占める割合は10%にも満たなくなった。県立女子短大の四大化が、県内18歳人口の減少に加えて、女子の四大志向を刺激し、短大志願者の減少に関係していることは明らかである。

3-5. 県内大学短大における県内志願率推移

ここでは県内高校からの志願者の割合がどのように変化してきたか調べ、県内大学への志願者動向の一端を明らかにする。

なお県内高校からの大学短大志願者の志願者全体に占める割合を県内志願率として式2のように示す。

$$\text{県内志願率 (\%)} = \frac{\text{県内高校志願者数}}{\text{志願者数}} \times 100 \quad (2)$$

図17は県内大学短大全体の県内志願率推移を示す。2008年度66.1%をピークに徐々に減少している。

図 17 県内大学短大県内志願率推移

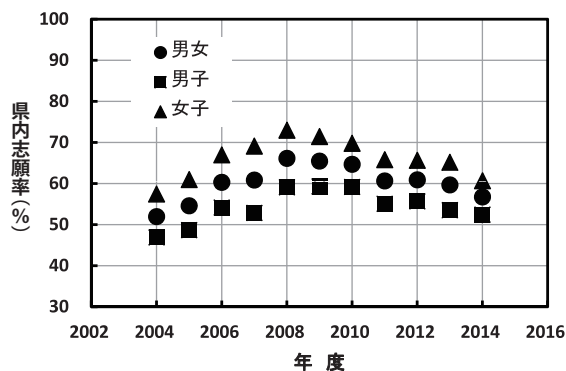


図 18 県内国公立大学県内志願率推移

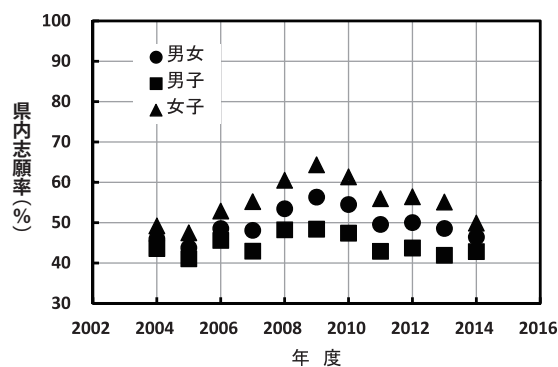


図 19 県内私立大学県内志願率推移

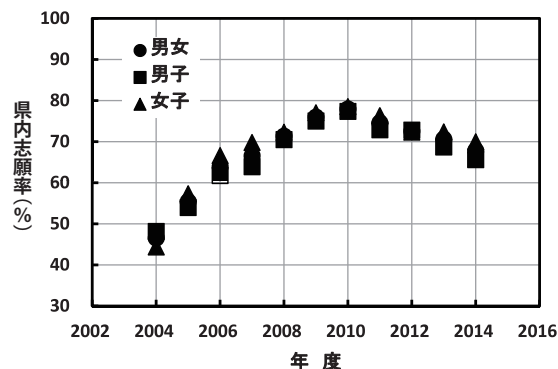
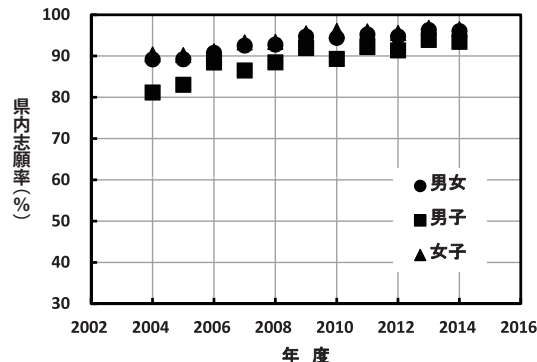


図 20 県内短大県内志願率推移



(2008年度→2014年度) 2014年度では志願者全体の56.8%が県内高校からの志願者であった。また、女子は男子より志願率が約10%上回り、女子の県内志向は高い。

図18には県内国公立大学県内志願率推移、図19には県内私立大学県内志願率推移を示した。

図18では2009年度をピークに減少している。特に女子の志願率が高く、先に示した県立大学設立による影響が大きいことがわかる。2014年度は男子と女子の志願率の開きは小さくなっている。

図19では志願率は2010年度をピークに減少している。国公立大と比較して志願率の男女の開きは見られず拮抗している。ただ最近では女子が男子を上回っている。

近年、県内大学（短大は除く）への志願者数が増加しているにも関わらず、県内国公立大学への県内高校からの志願者は減少し、県内私大も横ばい傾向を示している。このことは県内高校志願率の低下を裏付けており、県内高校出身者の相当数が県外大学などへ進学していることを示唆している。一方、2011年度以降、県内国公立大の志願者数は横ばい傾向であり、私立大学は増加傾向を示していることから、県外受験者が増加していることが考えられる。皮肉なことに、公立短大の四大化および私立大学の公立化によって志願者数が増加しているが、県外からの受験者が増えているのである。また、県内私大で積極的に県外に広報活動を行い志願者獲得につなげているところもある。このようなことが全体の志願者動向に反映していると考えられる。ここでは詳細は触れないが、県内私大の志願者獲得競争において、倍率を手にできる大学とそうでない大学に二極化している。⁴⁾

図20には県内短大県内志願率推移を示す。県内志願者率が男女とも非常に高い。県内私大で70%程度であるのに対し、短大は2014年度で男子93.5%、女子96.5%を示し、ほぼ県内志願者で占められていることがわかる。

ここまで県内大学、短期大学の志願者動向をみてきたが、次に青陵大学、短期大学部への志願者がどのように推移してきたかをみる。

3-6. 新潟青陵大学の志願者数推移

図21には青陵大学の志願者数の推移を示す。2004年度には全体で565人しかなかった志願者数が、翌年の2005年度には1,301人となり、その後2008年度まで急激に減少して770人になっている。その後は再び増加に転じ、2012年度をピークに減少し、2014年度は926人の志願者があった。2005年度に志願者数が倍増した理由は、当該年度から導入したコース制および入試方式の変更が受験生にアピールしたと考えられる。図8で示した県内大学短大志願者数推移と比較すると、ほぼ同じ傾向を示している。また、青陵大学への志願者の大きな特徴は、他大学と比較して女子の割合が非常に高いことである。過去11年その傾向は一貫して変わらない。2014年度の内訳は男女合計926人、男子141人、女子785人であり、女子が全体の約85%を占めている。学科構成が、看護、福祉、心理系で女子の志願が多い分野ではある

図 21 青陵大学志願者数推移

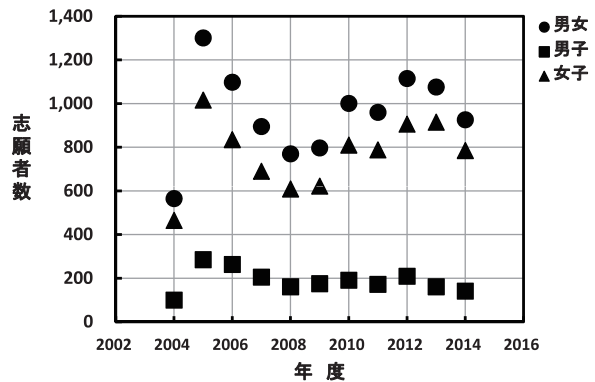
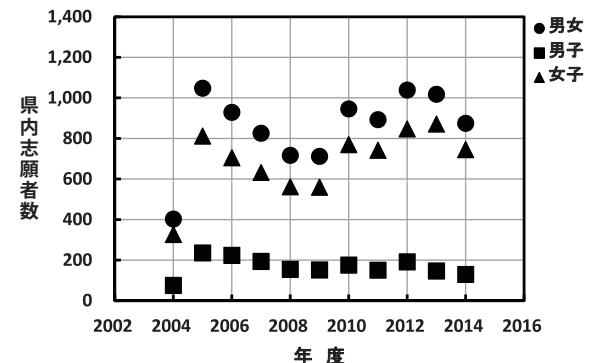
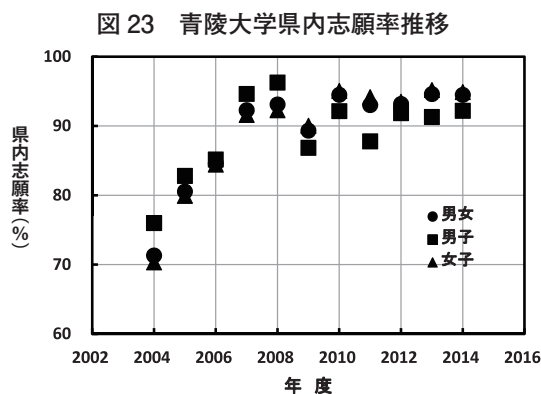


図 22 青陵大学県内志願者数推移



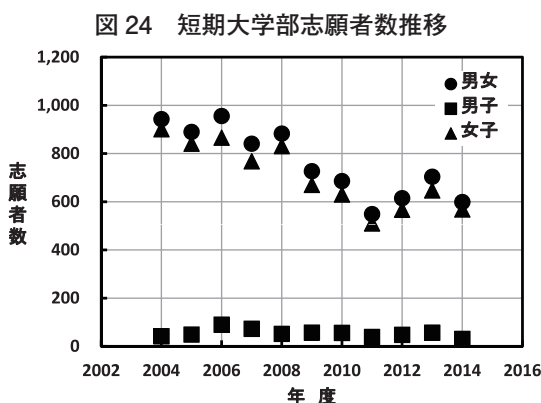
ことと、本学園の過去の歴史や伝統が色濃く影響していると考えられる。

図22、23には、県内高校からの志願者数、県内志願率推移を示す。志願者数については全体の志願者数推移と同様の傾向を示している。志願率については、2004年度（男女71.3%）から2008年度（同93.1%）にかけて県内高校からの志願率が急激に高まり、その状態が続いている。2014年度においては、男女94.5%、男子92.2%、女子94.9%である。青陵大学の志願者数の減少と県内志願率の増加は、かつては全国的に少なかった看護学科に、近年、競合校が増えてきたことなどによるものであろう。県内志願率の推移がそれを裏付けている。また、女子志願者が多く、県内志願率が高い傾向は、次に示す短期大学部の志願者動向と同様であり、大学の短大化が進行している。



3-7. 新潟青陵大学短期大学部の志願者数推移

図24には短期大学部の志願者数推移を示す。2004年度には943人の志願者数が、2014年度599人に減少している。2011年度が最小で、それ以降は増加しているが、全体として減少傾向である。



本学はもともと女子短大であったためか、女子の志願者が非常に多い。2014年で男子31人、女子568人の志願者があった。この傾向は過去11年のデータを見ても大きな変化は見られない。また、入学者の内訳からも、本学はほぼ女子のみの短大と考えてもよいであろう。

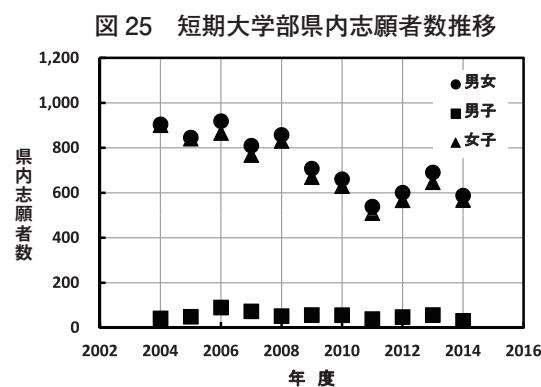
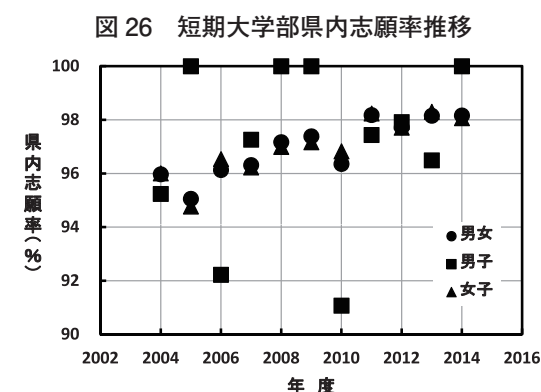


図25、26には県内高校からの志願者数、県内志願率推移を示す。先に示したように県内の短大は県内志願者がほとんどであった。本学も同様で図25は図24とほぼ同じである。図26の県内志願率推移は、多少変動はあるものの過去11年間で県内志願率は94%以上ある。県内志願率は少しずつ増加し、2014年度では男子、女子のいずれも98%以上ある。



県内短大5校の専門分野は幼児教育、自動車工業、歯科衛生士の養成課程などごく一部に限られている。県内短大定員の45%、志願者数の60%以上を、本学の人間総合学科、幼児教育学科の2学科で占めている。

本学の幼児教育学科は2014年度の実績を見ても、定員130人に対し、志願者数は延べ321人あり、他短大が学生募集に苦勞している中、減少しているとは

いえ、数的に多い。

一方、人間総合学科は、2002年度に文部科学省が主導し、日本型コミュニティカレッジを目指した地域総合学科戦略にいち早く乗って、設立された学科である。その前身の家政系の生活文化学科、教養語学系の国際文化学科を母体にして、受験生の多様なニーズに応えるカリキュラム構成を目指したが、県内他短大や専門学校と比べ、間口は広いがやや専門性が低い学科といえよう。

この制度では全国で23短大24学科が認定を受けているが⁵⁾、現在、収容定員を満たしているのは数短大であると聞く。この現状からは、地域総合学科を通して学生や地域の多様なニーズに柔軟に応えるという目標は、地方短大にとって無理があったようである。

本学の人間総合学科が曲がりなりにも学生を確保できているのは、この地域の他短大および競合する専門学校に比べて教員が比較的潤沢で、複数分野のカリキュラムが用意でき、明確な志望を持たない受験生も受け入れやすいこと。さらに四大が背景にあり、カリキュラム、施設設備に厚みを与えることができてきていること。新潟市を中心としたエリアは専門学校が多く、他の地方都市にみられるように短大で同系列学科を有するライバル校が存在しないこと。地域の女子高等教育機関としての微妙なニーズにある程度応えていることが考えられる。

ただ、これまで定員を確保してきた人間総合学科はよく健闘しているという一方で、非常に多い女子志願者の割合、圧倒的多数を占める県内受験者などを鑑みると、極めて危ういポジションにいるように映る。

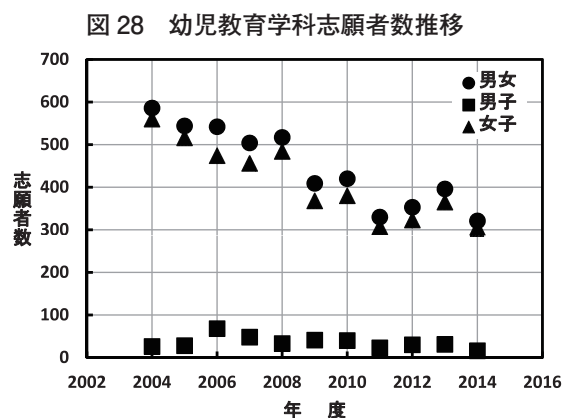
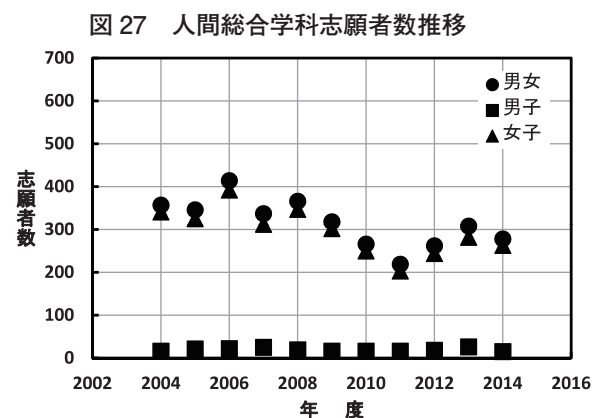
4. 新潟青陵大学短期大学部志願者数の将来予測

4-1. 短期大学部学科別志願者数推移

本学では、2004年に生活文化学科（定員100人）、国際文化学科（定員100人）を廃止し、新たに人間総合学科（定員200人）を設立した。ここではこの11年間の志願者数推移をみる。

図27には人間総合学科を示す。志願者数は400人から200人の間を推移している。学科設立3年後の2006年度に志願者数がピークに達し、その後減少傾向を示している。2011年度に219人（男子16人、女子203人）となった後は、増加に転じ、2014年度には278人（男子15人、女子263人）である。

図28には幼児教育学科を示す。志願者数は600人から300人の間を推移している。人間総合学科より志願者数は多いが、志願者数減少が大きく、減少傾向がより顕著である。人間総合学科では2011年度に志願者数の減少は一端底を打った。しかし、幼児教育学科は2011年度に330人（男子23人、女子307人）となった後、増加に転じたが、2014年度には321人（男子16人、女子305人）となり、減少傾向に歯止めがかからない。



4-2. 新潟県18歳推計人口と短期大学部学科別志願者数との関係

図4～6に示した18歳推計人口－高校卒業者数の関係と図24、27、28に示した本学志願者数推移を比較検討する。

2004～2014年度にかけて18歳推計人口は全体で約6,000人減少している。(図4) 男子は常に女子よりも推計人口は多く、2014年度で男子10,823人、女子10,589人である。いずれも減少傾向を示しているが、女子の方が年によって変化が大きく、プロフィールはより特徴的なものとなっている。(図5, 6)

先に示したように本学の志願者は女子が非常に多く、2014年で両学科とも約95%が女子であった。(女子志願者の占める割合は、全体94.7%、人間総合学科94.5%、幼児教育学科94.9%) 過去において男子の割合が10%を超えるようなことはなかった。したがってこれまでの本学の志願者動向については、女子の志願者数推移を中心に検討してもよいと考えられる。

図6の18歳女子推計人口推移を図27、28の人間総合学科および幼児教育学科の女子志願者数推移と重ねてみると、それぞれのプロフィールの特徴的な箇所が重なっていることがわかる。縦軸の志願者数の設定によってプロフィールのかたちは変化してわかりづらいかもかもしれないが、特に幼児教育学科と重なる部分が多い。

最近の女子推計人口推移を見ると2009年度、2011年度、2014年度に段階的に減少している。幼児教育学科の女子志願者数推移でもはっきりと同様な傾向が見られる。人間総合学科には2009年度に大きな減少はみられないが、2011年に急に減少している。この2011年度の女子志願者数の減少を受けて、人間総合学科はカリキュラム構成の見直しを行い、本学では学生募集のためのタスクフォースが発足した。2012、2013年度の女子推計人口は増加し、それに沿って人間総合、幼児教育学科の女子志願者数は増加している。しかし、2014年女子推計人口が減少に転じると、両学科の女子志願者数は同様に減少している。減少した志願者数は幼児教育学科の方が大きい。

以上のことから明らかなように、本学への女子志願者数は新潟県の18歳女子推計人口推移と密接に関係している。特に志願者数の多い幼児教育学科がその影響をより強く受けている。

次に年度を問わず女子推計人口と女子志願者数の関係を示す。

図29には2004年度から2014年度にかけての18歳女子推計人口と本学の女子志願者数の関係をプロットして示す。推計人口が減少すると女子志願者数が減少する傾向がみられる。その関係を市販ソフト⁶⁾を用いて直線回帰分析を行った。図中に破線で回帰直線を示し、その関係式を下記に示す。(式3) 決定係数は $R^2=0.83699$ と非常に良い精度である。

図30には人間総合学科、図31には幼児教育学科の関係を示す。いずれも推計人口が減少すると志願者数が減少している。人間総合学科は減少の傾きは小さく、ばらつきが見られる。 $(R^2=0.53210)$ 幼児教育学科は推計人口の減少に対する志願者数の減少が大きく、しかも直線的で相関関係が極めて高い。

$(R^2=0.93014)$ それらの関係式を下記に示す。(式4、5)

<18歳女子推計人口と女子志願者数の関係式>

X：18歳女子推計人口 Y：女子志願者数

$$\text{短大全体} \quad Y = 0.14042X - 945.94 \quad R^2 = 0.83699 \quad (3)$$

$$\text{人間総合学科} \quad Y = 0.044457X - 227.48 \quad R^2 = 0.53210 \quad (4)$$

$$\text{幼児教育学科} \quad Y = 0.095968X - 718.46 \quad R^2 = 0.93014 \quad (5)$$

女子推計人口と女子志願者数の関係からは、推計人口がある程度減少すれば志願者数が下げ止まるなどといった楽観的な兆候は見られなかった。以前、短期大学の幼児教育学科にはコアな受験者層があるといわれたりもしたが、このデータを見る限り、そのようなことはない。考えられるとするならば、偏差値、学力などの序列によって受験者が移動する動的平衡状態の中で、ある学力レベルの層が幼児教育学科を志望するのであろう。その学力レベルも志願者数の推移とともに変動していると考えられる。

4-3. 女子志願者率の推移と将来予測

女子推計人口と本学の女子志願者数の間にはほぼ一定の関係があることが明らかとなった。この関係を利用すれば女子推計人口の将来予測をもとに志願者数の将来予測も可能であると考えた。

しかし、ここで考えなければならないのは、女子推計人口と本学の女子志願者数の関係の経年変化である。先に示した新潟県内私立大学短大の志願者数動向から、短大への志願者数は年を経るごとに減少している。県内高校からの志願者数動向も同様である。したがって本学の女子志願者数予測を行うには式3~5の関係だけでは不十分であり、これらの関係の経年変化についても調べた。

女子推計人口と本学女子志願者数の関係を式6のように女子志願率とし、女子志願率の経年推移を検討する。

$$\text{女子志願率 (\%)} = \frac{\text{女子志願者数}}{\text{18歳女子推計人口}} \times 100 \quad (6)$$

図32には短大全体の女子志願率推移を示す。2008年度7.01%を上限に、2011年度4.70%を下限として推移し、女子志願者数推移と同様に減少傾向を示している。図33には人間総合学科、図34には幼児教育学科の女子志願率推移を示す。人間総合学科の女子志願率は2006年度3.15%を上限に、2011年1.87%を下限として推移し、全体としては緩やかな減少傾向を示している。幼児教育学科に比べてプロフィールの起伏は大きい。幼児教育学科は、2004年度4.2%を上限

図 29 女子推計人口ー女子志願者数の関係 短大全体

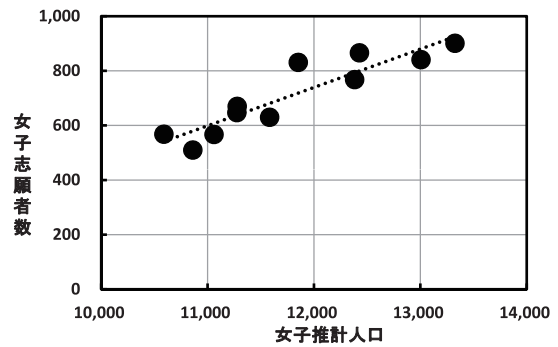


図 30 女子推計人口ー女子志願者数の関係 人間総合学科

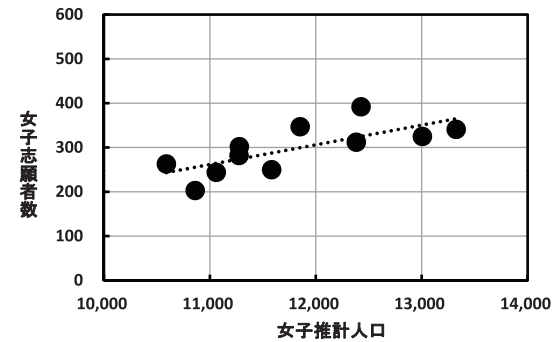


図 31 女子推計人口ー女子志願者数の関係 幼児教育学科

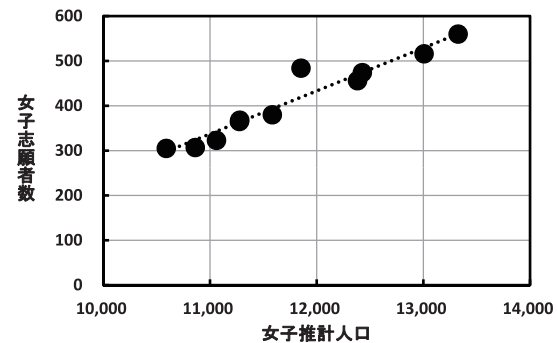
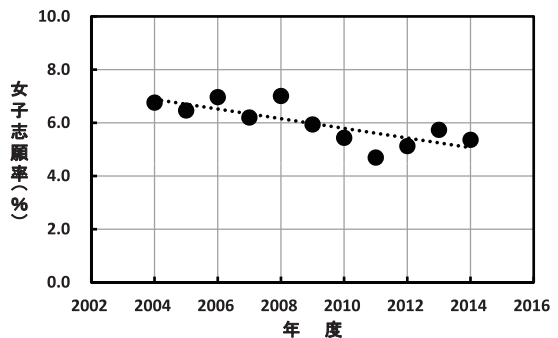


図 32 女子志願率推移 (短大全体)



に、2011年度2.83%を下限として推移し、人間総合学科にくらべてプロフィールは直線的で、起伏は小さいが、明らかな減少傾向を示している。

ここで重要なことは、短大全体、人間総合学科、幼児教育関係学科のいずれの場合においても2011年度を下限として志願率が下げ止まっていることである。

表1には2004年度から2014年度にかけての女子志願率を示す。この表から志願率は、短大全体、人間総合学科、幼児教育関係学科のいずれにおいても2006年度から2011年度にかけて減少傾向であるが、2012年度から2014年度にかけては明らかに増加傾向を示している。特に人間総合学科においては顕著である。(2011年度1.87%→2014年度2.48%) 幼児教育学科については2011年度から2013年度にかけて増加したが、2014年度には減少している。(2011年度2.83%→2013年度3.24%→2014年度2.88%) 先に述べたように、2011年度までの志願者減少に対してタスクフォースが発足し、学生募集のための広報活動が積極的に行われた。その成果が、単に18歳推計人口の増加による志願者数増加という推測ではなく、より具体的な女子志願率の増加というかたちでみることができる。

図33 女子志願率推移 (人間総合学科)

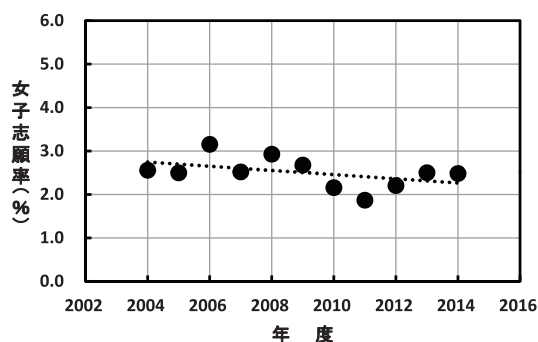


図34 女子志願率推移 (幼児教育学科)

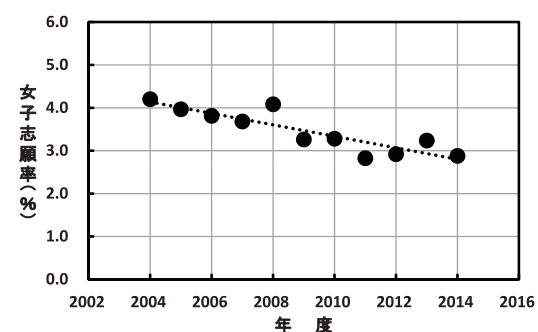


表1 短期大学部女子志願率推移(2004~2014年度)

年 度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
短大全体	6.76	6.47	6.97	6.20	7.01	5.94	5.44	4.70	5.13	5.74	5.36
人間総合学科	2.56	2.50	3.15	2.52	2.93	2.68	2.16	1.87	2.21	2.50	2.48
幼児教育学科	4.20	3.97	3.81	3.68	4.08	3.26	3.28	2.83	2.92	3.24	2.88

以上の関係について回帰直線を求め、短大全体、人間総合学科、幼児教育関係学科の女子志願率の経年変化の関係を式7~9に示す。

<女子志願率経年変化の関係式>

X: 年度 Y: 女子志願者数

短大全体 $Y = -0.18193X - 371.47$ $R^2 = 0.60201$ (7)

人間総合学科 $Y = -0.048033X - 99.003$ $R^2 = 0.20337$ (8)

幼児教育学科 $Y = -0.13390X - 272.47$ $R^2 = 0.78227$ (9)

決定係数 R^2 は、短大全体が $R^2 = 0.60201$ 、幼児教育学科が $R^2 = 0.78227$ と精度はよいが、人間総合学科は $R^2 = 0.20337$ とよくなかった。しかし、ここではこれらの関係式をもとに女子志願者数の予測を行った。

また、タスクフォース発足により広報活動が本格化した過去3年間について、その成果を評価して今

後に生かすために、直近3年間の志願率の平均値を用いても将来予測を行った。

図35には、短大全体の過年度志願率の回帰直線をもとにした女子志願者数予測人数と直近3年平均志願率による女子志願者予測人数を示す。また、過年度女子志願者の実数も併せて示した。

まず過年度志願率の経時変化をもとにした予測をみる。当然ではあるが、予測値は概ね実志願者数と重なっている。予測志願者数は減少傾向を示しているが、2011年度から2015年度にかけては志願者の減少は一旦落ち着き、2015年度は2014年度より少し増加し、それ以降は急激に減少することが予測される。仮に男子志願者がこれまでのように毎年30~40人程度あるとすれば、2024年度頃には定員数と志願者数は拮抗し、それ以降、志願者数は定員を下回る。しかし、この予測はあくまで現在の県内大学短大の受験環境が変化しない場合を想定している。例えば、先に示した女子の県外進学、四大への進学急増、さらには県内大学で新学科設立の動きがあり、本学への志望者層が脅かされる可能性もある。その場合には、より早い時点で志願者数は定員数を下回るであろう。

次に、タスクフォース発足後、入試広報活動を促進した過去3年の平均志願率をもとにした予測値をみる。2015年以降のプロフィールでは減少傾向は緩やかとなり、志願者数は400~600人の間を推移していく。2017年度には短大全体で過年度志願率予測値との開きは100人を越え、2025年度にはその開きは約2倍になる。(過年度志願率予測283人、直近3年志願率予測500人) この差は大きい。

図36には人間総合学科について示す。過年度志願率予測と直近3年志願率予測の推移の開きは小さい。過年度志願率予測では2017年度には231人となり、男子の志願者数を併せても、受験辞退者数、入学辞退率を勘案すれば、定員割れを起こす可能性が十分に考えられる。直近3年志願率予測通りであれば、2020年度までは何とか持ちこたえることができるかもしれない。学生募集の広報活動をより推し進めることはもちろんであるが、それと合わせて受験生にとってより魅力的な学科、カリキュラムに変更することも検討すべきであろう。

図37には幼児教育学科の予測を示す。幼児教育学科は志願者数が多いので当分は大丈夫だろうと思うかもしれない。しかし、過年度志願率予測をもとに総合的に検討すると、2023年度には志願者数が定員を下回る可能性がある。また、幼児教育学科の志願者数推移は過年度志願率予測に沿って推移している点が不安である。この流れを変える必要がある。この地域で大学、短大、専門学校の新たなライバル校

図35 短大全体女子志願者数推移予測

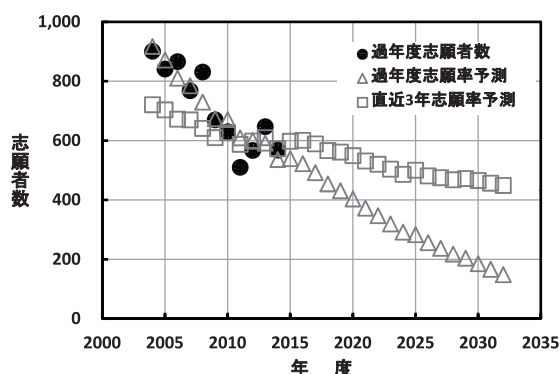


図36 人間総合学科女子志願者数推移予測

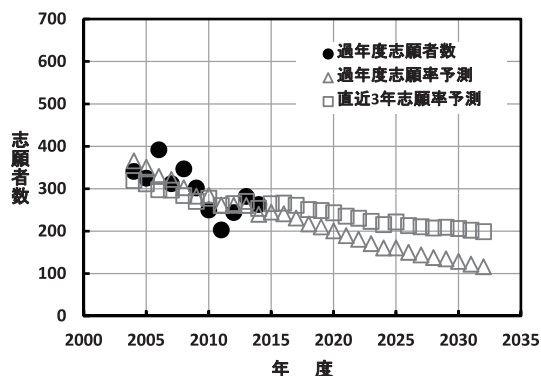
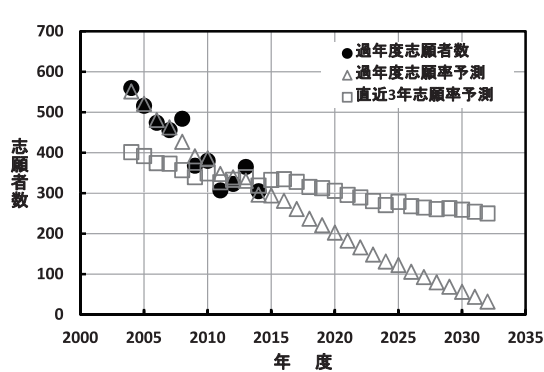


図37 幼児教育学科女子志願者数推移予測



が出現した場合には、これまでのアドバンテージは失うであろう。余裕のある今こそ将来に向けた改革、改善が必要である。

ここで改めて確認しておきたい重要なことが二つある。

ひとつは入試広報活動を改善し、強化したことで志願者数に変化がみられたことである。過去3年の志願率は先に示したように女子志願率の減少に歯止めをかけた。このことをさらに明らかにするために、表2に2011～2018年度の女子志願者実数、過年度志願率予測値、直近3年志願率予測値の具体的な数値を示す。

2011年度の女子志願者実数は過年度志願率予測値、直近3年志願率予測値のいずれよりも低い。しかし、2012年度以降、女子志願者実数は過年度志願率予測値を上回り、2013年度では直近3年志願率予測値も含め、全てにおいて上回っている。2014年度については幼児教育学科の女子志願者実数が、直近3年志願率予測値より下回ったが、それ以外は女子志願者実数が上回っている。これを今後とも維持できるとすれば将来的には大きな違いとなるであろう。

もう一つは、直近3年志願率予測値を維持するあるいは上回ることが簡単ではないということである。これまで述べてきたように、18歳女子推計人口と志願者数との間には密接な関係がある。これから推計人口がますます減少していく過程で、これに逆らって本学への志願率、志願者数を維持していくのは容易ではない。これまで以上の広報活動はもちろん、受験者および地域の人材ニーズ等に沿った改革、改善を行っていくことも必要である。さらには、それらの情報を発信し続けながら学生募集に繋げることが重要であると考えられる。その体制づくりを急がなければならない。

表2 短期大学部女子志願者実数と予測値(2011～2018年度)

年 度		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
女子志願者実数	全 体	510	567	647	568	—	—	—	—
	人間総合学科	203	244	282	263	—	—	—	—
	幼児教育学科	307	323	365	305	—	—	—	—
過年度志願率予測値	全 体	609	600	591	536	539	522	492	454
	人間総合学科	262	261	261	240	245	241	231	217
	幼児教育学科	347	339	330	296	294	281	261	237
直近3年志願率予測値	全 体	588	598	610	573	598	601	589	566
	人間総合学科	260	265	270	254	265	266	261	251
	幼児教育学科	327	333	340	319	333	335	328	315

5. おわりに

本報告では、新潟県が公開しているオープンデータから、大学短大などへの就学適齢人口である18歳推計人口推移とその将来予測、県内大学短大志願者数および県内高校志願者数推移とその動向を述べ、青陵大学および短期大学部にはさらに検討を加えた。最後に18歳女子推計人口推移予測とこれまでの本学女子志願者数推移から志願者数の将来予測を行った。その結果、次のことが明らかとなった。

- ・新潟県の18歳推計人口は今後も減少し続け、予測では2015年度約23,000人から2032年度約17,000人までと約6,000人減少する。
- ・2004年度から2014年度までの県内大学短大志願者数推移は、18歳推計人口が減少しているにも関わらず志願者数はほぼ横ばい傾向を示している。その理由として進学率の上昇が考えられた。具体的には、女子進学率の上昇、公立短大の四大化、私大の公立化などである。

- ・県内私大への志願者数は増加傾向である。その背景には女子志願者数の増加がある。近年女子志願者数が男子を上回っており、県内高校からの志願者数においても同様に女子が増加している。
- ・県内短大の志願者数は県立女子短大が四年制大学に移行したことで激減し、それまでの半数以下となった。その後も緩やかに減少し、県内大学短大志願者数で短大志願者数の占める割合は5%ほどしかない。
- ・県内大学短大への県内志願者数は11,000人から12,000人台を推移し、全体としては緩やかな増加傾向を示している。男子は近年やや減少しているのに対し、女子は増加している。その理由として、県立女子短大の四大化、女子進学率の増加が考えられる。
- ・最近の県内四年制大学への進学者数は増加しているにもかかわらず、県内志願率は低下している。その原因として、県内高校生の県外大学への進学、公立短大の四大化、私大の公立化による県外志願者の増加、一部県内私大への県外志願者数増加が考えられる。
- ・青陵大学への志願者数は減少傾向である。看護学科などで県外の競合校が増加しているため、県外志願者は減少し、県内志願率が非常に高くなっている。また女子の割合が多く、大学の短大化が進んでいる。
- ・本学の志願者数は減少傾向である。また、県内志願率、女子志願率が非常に高い。県内短大志願者数の約60%を占め、極めて特異な存在である。
- ・本学女子志願者数と18歳女子推計人口との間には明らかな相関関係がみられ、この関係を女子志願率推移として示した。これによって学生募集のためのタスクフォースを立ち上げ、入試広報業務を強化した成果が明らかとなった。
- ・時系列による女子志願率推移をもとに志願者数予測を行った。その結果、入試広報業務を強化した場合とそうでない場合とでは将来的に大きな開きがみられ、あらためてこの業務の必要性とその強化が認められた。
- ・予測から人間総合学科では、数年先に定員割れの可能性が示唆された。広報業務だけでなく、学科、カリキュラムの改革、改善が求められる。
- ・幼児教育学科は、志願者数は減少しているものの志願者数は多く、ライバル校の出現がない限り、当面学生募集に支障をきたすことはないであろう。しかし、その減少は急であり、余裕のあるうちに流れを変える対策が必要である。

今回、青陵大学については詳細な検討を行わなかった。大学のおかれている条件は、短期大学部よりも複雑である。本学で用いた手法は通用しないと考えた。短大の予測データを示したのは、本学のおかれている条件が特殊であるがゆえによることが大きい。また、提示したものは極めて単純なモデルを想定しており、今後の状況変化に対応しきれないものであることは十分承知している。より複雑なモデルを説明できる手法を用いて新しいデータを速やかに提供したいと考えている。

日本私立短期大学協会が出した「私立短期大学の管理運営と活性化」の提案⁷⁾を見ても、かなり詳細な内容であるにも関わらず、短大の存続に直接関係する学生募集について具体的な方策は示されていない。大学は受験生、保護者、高校などが求める情報を常に発信して学生募集を行う。一方でその反応をいち早く受け止めてフィードバックし、学内の改革、改善を行い、再び情報を発信して学生募集につなげるというサイクルを繰り返していかなければならない。入試広報活動はその重要な部分を担っている。本学はこれから非常に厳しい環境の中を進んでいくことは明白である。大学短大の存続を考えた場合、入試広報活動を積極的に進めることはあっても、後退させることは許されないであろう。このこと

は本学が存続できるか否かの問題に直結している。

政府は企業の即戦力になる人材を育てるため専門的な技能を習得する新たな大学の制度をつくる方向である。大学を卒業しても2割の人が安定した仕事に就けない現状を踏まえ、企業が採用しやすい人材を養成する新しい大学づくりを目指し、現在の専門学校、高等専門学校、私大などが移行できるとしている。詳らかではないが設置基準は今の大学制度より緩和され、移行する候補を募集して、2017年にも開設する予定であるという⁸⁾。おそらく既存の専門学校の大学化が進行するであろう。これまで本学にとってアドバンテージがあると考えていたものが一瞬のうちに失われてしまう。

この大学制度改革にむけて専門学校（将来的にはプロフェッショナル大学⁸⁾）との競争がし烈なものとなるのは明らかである。まずはオープンデータをもとに、県内専門学校の志願者数推移とその現状を早急に調査しなければいけないと考えている。それと並行して専門学校を中心とした本学のライバル校を研究する必要がある。これはタスクフォース発足時に進められたことがあったが、その後立ち消えとなっている。これを再び復活させ、継続していく必要がある。このことは今後、短大のみならず大学においても重要なものとなるであろう。

これまで本学が手にしてきた入試情報は限定的で、断片的なものが多かった。志願者を送り出してくる常連の高校あるいは競合校の特定、高校別の受験者数、入学者数の増減などである。このようなデータも確かに重要であるが、学生募集においてはさらに広い視点が求められる。18歳の就学適齢人口が減少すれば、志願者数に影響するのは明らかである。それについてある程度具体的な見通しを持たなければ、本学の将来計画も考えられないであろう。政府が検討しているような大学改革が実施されれば、志願者数の分母は変わらないが、受験環境は大きく変化し、現在収集している細かなデータは全く役に立たなくなってしまう可能性がある。そのような事態に備えて、少なくとも県内の進学者動向の変化とその背景を常に把握しておくことは重要であると考ええる。

最後にオープンデータからのデータ収集に関してアドバイスを頂いた新潟県庁総務管理部統計課ならびに新潟県教育庁総務課スタッフの方々に、心から感謝を申し上げます。

参考文献

- 1) 日本私立学校振興・共催事業団 私学経営情報センター「平成26（2014）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」, 2014. 8
- 2) 例えば、産経新聞「一筆多論」, 2014.9.6
- 3) 例えば、新潟県教育庁総務課企画係「教育統計の年次推移」, 2014.1.27
- 4) 未発表
- 5) 例えば、文部科学省「地域総合学科一覧」, 2014.4
- 6) Microsoft Excel 2010
- 7) 日本私立短期大学協会運営問題委員会「私立短期大学の管理運営と活性化」, 2007.4
- 8) 例えば、日本経済新聞, 2015.2.15